

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
101	予防接種関係事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

栃木市は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業による予防接種の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

栃木市長

公表日

令和6年3月31日

項目一覧

I 基本情報

II 特定個人情報ファイルの概要

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

III リスク対策

IV 開示請求、問合せ

V 評価実施手続

(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種関係事務
②事務の内容	<p>・予防接種法の規定に則り 予防接種情報の管理、統計報告資料作成処理を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①予防接種法による予防接種対象者の把握、および予防接種の実施に関する事務。 ②予防接種を行うために要する費用徴収に関する事務。</p> <p>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。</p>
③対象人数	<p>[10万人以上30万人未満]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満</p>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	健康管理システム
②システムの機能	<p>予防接種 ・接種の対象者の選定を行い、条件に該当した住民情報の表示と帳票発布等を行う。 ・医療機関または、実施取りまとめ機関より返送された予診票等の内容を接種実績として登録する。 ・個人ごとの接種実績および、費用決済に関する事務に必要な情報の参照を行う。 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [] 税務システム [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (ワクチン接種記録システム(VRS))</p>

システム2									
①システムの名称	中間サーバー								
②システムの機能	<p><中間サーバーの機能></p> <p>1. 符号管理機能 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する。</p> <p>2. 情報照会機能 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。</p> <p>3. 情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。</p> <p>4. 既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携する。</p> <p>5. 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。</p> <p>6. 情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する。</p> <p>7. データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携する。</p> <p>8. セキュリティ管理機能 特定個人情報(連携対象)の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び情報提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)から受信した情報提供NWS配信マスター情報を管理する。</p> <p>9. 職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う。</p> <p>10. システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除、機関別設定情報の管理を行う。</p> <p>11. 自己情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して自己情報に対する提供の求めを受領し、当該の特定個人情報(連携情報)及び自己情報提供用添付ファイルの提供を行う。</p> <p>12. お知らせ機能 お知らせ情報提供対象者へのお知らせ情報の送信依頼に対し、情報提供ネットワークシステムを介して、お知らせ情報の提供を行う。また、お知らせ情報提供対象者へ提供したお知らせ情報に対する状況確認依頼に対し、情報提供ネットワークシステムを介して回答結果の受領を行う。</p>								
③他のシステムとの接続	<table> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他 ()</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他 ()	
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他 ()									

システム3									
①システムの名称	ワクチン接種記録システム(VRS)								
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会 								
③他のシステムとの接続	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td style="width: 50%; border: none;">[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td style="border: none;">[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等</td> <td style="border: none;">[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (健康管理システム</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム	[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (健康管理システム)
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム								
[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (健康管理システム)								
システム4									
システム5									
システム6～10									
システム11～15									
システム16～20									

3. 特定個人情報ファイル名	
予防接種ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表第一の第10項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第10条 ■新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における個人番号の利用 ・番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ・番号法第19条第6号(委託先への提供)
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第17、18、19 項、別表第二の第16の2 項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号)(以下、内閣府・総務省令第七号) 第13条 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第16の2 項、第16の3 項 並びに内閣府・総務省令第七号 第十二条の2
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康増進課
②所属長の役職名	健康増進課長
7. 他の評価実施機関	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
1. 予防接種ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	現存の住民
その必要性	予防接種に関する事務処理の基礎とするとともに、必要な記録の適正な管理を図るため
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [] 国税関係情報 [] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 [] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [] その他 ()
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号及びその他識別情報: 対象者を正確に特定するため ・情報その他住民票関係情報: 法定記載項目の為 ・連絡先: 本人への連絡等のため ・業務関係情報: 法定記載項目のため
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	令和3年5月1日
⑥事務担当部署	健康増進課
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (※ <input type="checkbox"/> も含めて、実情に応じて記載します) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [] 庁内連携システム

②システム		[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="radio"/>] その他 (ワクチン接種記録システム(VRS))
③使用目的 ※		予防接種に関する事務、および必要な記録の作成のため
④使用の主体	使用部署	健康増進課
	使用者数	[50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		I. 予防接種の対象者の選定、および必要な記録を作成する。 また、住民への各種通知(予診票等)や関係する機関への通知を出力する。 II. 予防接種の実績に関する記録を作成する。 III. 住民が予防接種の実績を閲覧するための記録を作成する。 <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。 ・当市区町村からの転出者について、転出先市区町村へ当市区町村での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。
	情報の突合	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、他市区町村から個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と突合する。
⑥使用開始日		令和3年4月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[委託する] (1) 件 <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2		新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等
①委託内容		新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等
②委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社ミラボ
	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない

⑦時期・頻度	
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<p><栃木市における措置> (庁内で保管) ・建物の入退館管理</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p> <p><ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得している。 クラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。 ・論理的に区分された当市区町村の領域にデータを保管する。 ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。 ・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</p>
7. 備考	
<p><ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ・自機関の領域に保管されたデータのみ、ワクチン接種記録システムを用いて消去することができる。 ・自機関の領域に保管されたデータは、他機関から消去できない。 ※クラウドサービスは、IaaSを利用し、クラウドサービス事業者からはデータにアクセスできなため、消去することができない。</p>	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

1. 予防接種ファイル

【識別情報】

1.基本コード

【連絡先情報】

1.電話番号

【業務関係情報】

1.基本コード、2.接種種類、3.接種回数、4.接種年度、5.接種年月日、6.予診医コード、7.接種医コード、8.接種会場コード、9.医療機関コード、10.接種区分、11.接種不相当区分、12.接種済証発行区分、13.接種量、14.接種部位、15.接種方法、16.メーカー、17.ワクチン名、18.ロットNO、19.有効期限、20.患者区分、21.罹患年月日、22.助成区分、23.助成年月日、24.助成金額、25.請求年月、26.他市町接種区分、27.備考

2. 中間サーバーで保有される特定個人情報(上記と重複する項目を除く)
情報提供用個人識別符号、団体内統合宛名番号等

3. 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種に関する記録項目

- ・個人番号
- ・宛名番号
- ・自治体コード
- ・接種券番号
- ・属性情報(氏名、生年月日、性別)
- ・接種状況(実施/未実施)
- ・接種回(1回目/2回目/3回目)
- ・接種日
- ・ワクチンメーカー
- ・ロット番号
- ・ワクチン種類(※)
- ・製品名(※)
- ・旅券関係情報(旧姓・別姓・別名、ローマ字氏名、国籍、旅券番号)(※)
- ・証明書ID(※)
- ・証明書発行年月日(※)

※ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に必要な場合のみ

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
1. 予防接種ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>健康管理システムは限られた端末のみ利用を可能とし、利用できる職員を限定する。さらに、ユーザーIDによる認証を行い、アクセス権を持たない職員のなりすましによる入手対策を実施する。</p> <p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置></p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手 当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 他市区町村からの個人番号の入手 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町へ提供するため他市区町村から個人番号を入手するが、その際は、他市区町村において、本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 転出元市区町村からの接種記録の入手 当市区町村からの転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市区町村において住民基本台帳により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請書からの個人番号の入手接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に入力している 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><ワクチン接種記録システムにおける追加措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 入手した特定個人情報については、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけ、アクセスできるように制御している。 ワクチン接種記録システムのデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。 入手する特定個人情報については、情報漏えいを防止するために、暗号化された通信回線を使用する。 	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク	
システムが必要とするデータベースのみアクセスできる構造になっており、その他の事務で使用する	

リスクに対する措置の内容	データベースにはアクセスできないよう制御を行っている。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	システムを利用する必要がある職員を特定し、個人ごとにユーザIDを割り当てるとともにIDとパスワードによる認証(又は生体認証など)認証を行っている。	
その他の措置の内容	<p><ワクチン接種記録システムにおける追加措置> 権限のない者によって不正に使用されないよう、以下の対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システムにおける特定個人情報へのアクセスは、LG-WAN端末による操作に限り可能になるように制御している。 ・LG-WAN端末は、限定された者しかログインできる権限を保持しない。 ・ワクチン接種記録システムにおけるログイン認証は、ユーザID/パスワードにて行う。 ・ワクチン接種記録システムへのログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。 <p>・操作ログの記録を行う。</p> <p>・定期的に記録を確認し、不正アクセスがないか点検している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバOSへのログインアクセス権管理 ・クライアントOSのログインID管理 ・システムへのログインID管理 <p><ワクチン接種記録システムにおける追加措置> システム上の操作のログを取得しており、操作ログを確認できる。</p>	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置></p> <p>①住民基本台帳システムや健康管理システムから特定個人情報を抽出したCSVファイルをワクチン接種記録システムへ登録する際には、以下のようになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。 ・作業に用いる電子記録媒体については、不正な複製、持ち出し等を防止するために、許可された専用の外部記録媒体を使用する。また、媒体管理簿等に使用の記録を記載する等、利用履歴を残す。 ・作業に用いる電子記録媒体の取扱いについては、承認を行い、当該承認の記録を残す。 ・電子記録媒体に格納するデータについては、暗号化やパスワード設定を行う。 ・電子記録媒体による作業を終了したら、内部のデータを確実に消去する。管理簿に消去の記録を記載する等、消去履歴を残す。 <p>②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の3つの場面に限定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会する場合のみ入手し、使用する。 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。 ・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。 <p>③ワクチン接種記録システムからCSVファイルにてダウンロードする接種記録データには、個人番号が含まれない。</p>		
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	契約書において、個人情報保護条例をはじめとする個人情報保護に関する法令並びに関連ガイドライン等の趣旨に従うことを定めている。	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[再委託していない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容	<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置></p> <p>当市区町村、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・特定個人情報の提供ルール/消去ルール ・委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 ・再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 	

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に関心を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない			
リスク： 不正な提供・移転が行われるリスク			
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	番号法及び栃木市個人情報保護条例の規定に基づき、認められる特定個人情報の移転について、規定の範囲内において行う。		
その他の措置の内容	<ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ワクチン接種記録システムでは、他市区町村への提供の記録を取得しており、委託業者から「情報提供等の記録」を入手し、記録の確認をすることができる。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に関心を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ・転出元市区町村への個人番号の提供 当市区町村への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するため、転出元市区町村へ個人番号を提供するが、 その際は、 ①本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを用いて提供する。 ②個人番号と共に転出元の市区町村コードを送信する。そのため、仮に誤った市区町村コードを個人番号と共に送信したとしても、電文を受ける市区町村では、該当者がいないため、誤った市区町村に対して個人番号が提供されない仕組みとなっている。 ・特定個人情報の提供は、限定された端末（LG-WAN端末）だけができるように制御している。 ・特定個人情報を提供する場面を、必要最小限に限定している。具体的には、当市区町村への転入者について、転出元市区町村での接種記録を入手するために、転出元市区町村へ個人番号と共に転出元の市区町村コードを提供する場面に限定している。 ③新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手 接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。			
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)			
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<健康管理システムのソフトウェアにおける措置> ①システムへのログイン時に、ログインが許可された利用者、利用端末のみが利用できるよう、認証を行っている。 ②情報照会機能は、許可された利用者、利用端末のみが利用できるよう、制御している。 ③システムが管理対象とする事務(手続き)のみを情報照会可能とするよう制御している。 ④システムへのログイン、ログアウト、情報照会を実施した際のログ(利用者、利用端末、利用日時)を記録している。 <健康管理システムの運用における措置> ①システムを利用可能な端末を制限し、ログインには2要素認証を用いている。 ②端末の操作ログを収集し、電子記録媒体の利用制限を行っている。 <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機		

	<p>能。 (※2)番号法別表第2及び第19条第8号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報リスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ①管理部署以外には中間サーバーへ接続する端末を設置している。 ②業務担当者は業務システムを利用して、情報照会を行い、直接中間サーバーへのアクセスを行っている。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に入力している 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク2: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><健康管理システムのソフトウェアにおける措置> ①システムへのログイン時に、ログインが許可された利用者、利用端末のみが利用できるよう、認証を行っている。 ②情報照会機能は、許可された利用者、利用端末のみが利用できるよう、制御している。 ③システムが管理対象とする事務(手続き)のみを情報照会可能とするよう制御している。 ④システムへのログイン、ログアウト、情報照会を実施した際のログ(利用者、利用端末、利用日時)を記録している。</p> <p><健康管理システムの運用における措置> ①システムを利用可能な端末を制限し、ログインには2要素認証を用いている。 ②端末の操作ログを収集し、電子記録媒体の利用制限を行っている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表第2及び第19条第8号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報リスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ①管理部署以外には中間サーバーへ接続する端末を設置している。 ②業務担当者は業務システムを利用して、情報照会を行い、直接中間サーバーへのアクセスを行っている。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に入力している 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>※システムのソフトウェアにおける措置は、特にありません ※システムの運用における措置、中間サーバーの運用における措置について、貴庁の運用における措置を記載してください</p> <p>■安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>■入手した特定個人情報が不正確であるリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p> <p>■入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)</p>	

- ②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。
 - ③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報漏えい・紛失するリスクを軽減している。
 - ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。
 - (※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。
- ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞
- ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。
 - ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。
 - ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。

■不適切な方法で提供されるリスク

＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞

- ①セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。
- ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。
- (※)暗号化・復号機能と、鍵情報及び照会許可照会リストを管理する機能。

＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞

- ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。
- ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。
- ③中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。

■誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク

＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞

- ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。
- ②情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。
- ③情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。
- (※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。

■その他のリスク

＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞

- ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。
- ②情報連携においてのみ情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。

＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞

- ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
- ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク	
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容	
再発防止策の内容	

<p>その他の措置の内容</p>	<p><ワクチン接種記録システムにおける措置> 【物理的対策】 ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウド サービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで求める物理的対策を満たしている。 主に以下の物理的対策を講じている。 ・サーバ設置場所等への入退室記録管理、施錠管理 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。 【技術的対策】 ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで求める技術的対策を満たしている。 主に以下の技術的対策を講じている。 ・論理的に区分された当該市区町村の領域にデータを保管する。 ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。 ・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。 ・当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。 ・LG-WAN端末とワクチン接種記録システムとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に入力している 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	
<p> </p>	
<p>8. 監査</p>	
<p>実施の有無</p>	<p>[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査</p>
<p>9. 従業者に対する教育・啓発</p>	
<p>従業者に対する教育・啓発</p>	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に入力して行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
<p>具体的な方法</p>	<p><栃木市における措置> ・職員に対し、個人情報保護に関する研修等を実施する。 ・違反行為を行ったものに対しては、その都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となる。 <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置> デジタル庁(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>
<p>10. その他のリスク対策</p>	
<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置> デジタル庁(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが生じた場合、適切な対応をとることができる体制を構築する。</p>	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	栃木市役所保健福祉部健康増進課 住所:栃木県栃木市今泉町2丁目1-40 電話:0282-25-3512
②請求方法	栃木市の個人情報保護条例による
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	栃木市役所保健福祉部健康増進課 住所:栃木県栃木市今泉町2丁目1-40 電話:0282-25-3512
②対応方法	

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	2024/3/1
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7/7/28日	1. 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 2. 事務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法の規定に則り予防接種情報の管理、統計報告資料作成処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①予防接種法による予防接種対象者の把握、および予防接種の実施に関する事務。 ②予防接種を行うために要する費用徴収に関する事務。 <p>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法の規定に則り予防接種情報の管理、統計報告資料作成処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①予防接種法による予防接種対象者の把握、および予防接種の実施に関する事務。 ②予防接種を行うために要する費用徴収に関する事務。 <p>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。 	事後	
令和7/7/28日	2. 特定個人情報ファイルを取り扱うシステム 2.1 システム 2.2 システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 ・新型コロナウイルス感染症予防接種記録証明書の交付に係る接種記録の照会 	事後	
令和7/7/28日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 特定個人情報の入手・使用 5. 使用方法	<ul style="list-style-type: none"> I. 予防接種の対象者の選定、および必要な記録を作成する。 また、住民への各通知書(予診票等)や関係する機関への選定を出力する。 II. 予防接種の実施後に記録を作成する。 III. 住民が予防接種の実績を閲覧するための記録を作成する。 <p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村からの転入者について、転出先市区町村へ接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。 ・当市区町村からの転出者について、転出先市区町村へ当市区町村での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。 <p>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> I. 予防接種の対象者の選定、および必要な記録を作成する。 また、住民への各通知書(予診票等)や関係する機関への通知を出力する。 II. 予防接種の実施に関する記録を作成する。 III. 住民が予防接種の実績を閲覧するための記録を作成する。 <p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村からの転入者について、転出先市区町村へ接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。 ・当市区町村からの転出者について、転出先市区町村へ当市区町村での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。 <p>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。</p>	事後	
令和7/7/28日	(別添1)特定個人情報ファイル記録項目 3. 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種に関する記録項目	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号 ・姓 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 ・電話番号 ・メールアドレス ・接種記録 ・接種券番号 ・接種券発行年月日 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号 ・姓 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 ・電話番号 ・メールアドレス ・接種記録 ・接種券番号 ・接種券発行年月日 <p>※新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に必要な場合のみ</p>	事後	
令和7/7/28日	III リスク対策 5. 特定個人情報の使用 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 2. 法令上の根拠	<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ①転入者本人からの個人番号の入手 ・当市区町村の転入者について、転出先市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意書を取得し、さらに番号法16条に基づき、本人同意書を確認することによって、対象者以外の情報の入手を防止する。 ②転出先市区町村からの個人情報の入手 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村への接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意書及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。 	<p><新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ①転入者本人からの個人番号の入手 ・当市区町村の転入者について、転出先市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意書を取得し、さらに番号法16条に基づき、本人同意書を確認することによって、対象者以外の情報の入手を防止する。 ②転出先市区町村からの個人情報の入手 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村への接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意書及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。 	事後	
令和7/7/28日	III リスク対策 5. 特定個人情報の使用 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 2. 法令上の根拠	<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ①在民基本台帳システムや健康増進システムから特定個人情報を出したCSVファイルでワクチン接種記録システムへ登録する際には、以下のようになっている。 ・作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。 ・作業に用いる電子記録媒体については、不正な複製、持ち出し等を防止するために、許可された専用の外部記録媒体を使用する。また、媒体管理簿等に使用の記録を記載する等、利用履歴を残す。 ・作業に用いる電子記録媒体の取扱については、承認を行い、当該承認の記録を残す。 ・電子記録媒体による作業を終了したら、内部のデータを確実に消去する。管理期に消去の記録を記載する等、消去履歴を残す。 ・当市区町村の転入者について、転出先市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、本人同意書等により本人同意書を確認し、さらに番号法16条に基づき、本人同意書を確認することによって、対象者以外の情報の入手を防止する。 ②転出先市区町村からの個人情報の入手 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村への接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意書及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。 	<p><新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ①在民基本台帳システムや健康増進システムから特定個人情報を出したCSVファイルでワクチン接種記録システムへ登録する際には、以下のようになっている。 ・作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。 ・作業に用いる電子記録媒体については、不正な複製、持ち出し等を防止するために、許可された専用の外部記録媒体を使用する。また、媒体管理簿等に使用の記録を記載する等、利用履歴を残す。 ・作業に用いる電子記録媒体の取扱については、承認を行い、当該承認の記録を残す。 ・電子記録媒体による作業を終了したら、内部のデータを確実に消去する。管理期に消去の記録を記載する等、消去履歴を残す。 ・当市区町村の転入者について、転出先市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、本人同意書等により本人同意書を確認し、さらに番号法16条に基づき、本人同意書を確認することによって、対象者以外の情報の入手を防止する。 ②転出先市区町村からの個人情報の入手 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村への接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意書及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。 	事後	
2021/9/1	1. 基本情報 4. 個人番号の利用	番号法第19条第15号	番号法第19条第16号	事後	番号法改正の施行に伴う変更
2021/9/1	1. 基本情報 4. 個人番号の利用	番号法第19条第5号	番号法第19条第6号	事後	番号法改正の施行に伴う変更
2021/9/1	1. 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 2. 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	番号法改正の施行に伴う変更
2021/9/1	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 2. 法令上の根拠	番号法第19条第15号	番号法第19条第16号	事後	番号法改正の施行に伴う変更
2021/9/1	III リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	第19条第14号	第19条第8号	事後	番号法改正の施行に伴う変更
2022/2/1	1. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱うシステム 2.1 システム 2.2 システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の電子申請受付・電子交付の実施 	事後	
2022/2/1	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の入手・使用 5. 使用方法 情報の実態	<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村からの転出者について、当市区町村への接種記録を転出先市区町村へ提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意書及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。 	<p><新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村からの転出者について、当市区町村への接種記録を転出先市区町村へ提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意書及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。 	事後	

2022/2/1	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの変更 委託事項2	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事後	
2022/2/1	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの変更 委託事項2 3. 委託内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事後	
2022/2/1	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所	<p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <p>ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの取扱いを確保している。</p> <p>クラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論理的に区分された当市区町村の領域にデータを保管する。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないよう制御している。 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。 	<p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <p>ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの取扱いを確保している。</p> <p>クラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論理的に区分された当市区町村の領域にデータを保管する。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないよう制御している。 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。 	事後	
2022/2/1	III リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報漏洩ネットワークを通じた入手を除く) リスクに対する措置の内容	<p>③新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請書からの個人番号の入手接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付のために個人番号を入手する場合は、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>	<p>③転出元市区町村からの接種記録の入手 当市区町村からの転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市区町村において住民基本台帳により照会対象者の個人番号であること確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請書からの個人番号の入手接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付のために個人番号を入手する場合は、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)交付申請は、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と確認番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とする。個人番号以外の情報の入手を防止する。</p>	事後	
2022/2/1	III リスク対策 3. 特定個人情報の入手(情報漏洩ネットワークを通じた入手を除く) 特定個人情報の入手(情報漏洩ネットワークを通じた入手を除く)におけるその他のリスク及びリスクに対する措置		<p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カードや携帯の読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の個人を特定すること。 ・交付申請者が不要な情報を送信し、まらうリスクを防止する。 ・当該機能では、専用アプリからのみ交付申請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講じる。 ・意図しない不適切な方法で特定個人情報が入力されたことによる。 ・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と確認番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみを送信させる。 ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号と申請情報として、自動的に入力することにより、不正な個人番号の入手を防止する措置を講じている。 ・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報)をインターネットに付されている番号について、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。 ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、送信内容の転送及び盗聴防止の対応をしている。 	事後	末尾に追加
2022/2/1	III リスク対策 3. 特定個人情報の使用 特定用途情報の使用におけるその他のリスク及びその他のリスクに対する措置	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業における追加措置＞</p> <p>2. 特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の2つの場合に限られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するため、転入者本人から個人番号の提供を受け、個人番号を入手し、使用する。 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録転送を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。 ・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。 	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業における追加措置＞</p> <p>2. 特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の2つの場合に限られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市区町村の転入者について、転出元市区町村からの転入者について、転出元市区町村での接種記録転送を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録転送を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。 ・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。 	事後	
2022/2/1	III リスク対策 4. 特定個人情報ファイル取扱いの変更 その他の措置の内容	<p>当市区町村、即ち、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に個人番号等の個人情報を当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 ・再委託による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 	<p>当市区町村、即ち、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に個人番号等の個人情報を当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 ・再委託による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報ファイルの提供を受ける際の入手に係る保護措置 	事後	
2022/2/1	III リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容		<p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。 ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、送信内容の転送及び盗聴防止の対応をしている。 	事後	末尾に追加
2022/2/1	III リスク対策 9. 従事者の教育・啓発 具体的方法	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業における追加措置＞</p> <p>田内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室から发出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員が当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業における追加措置＞</p> <p>デジタル庁(田内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室)から发出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員が当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>	事後	
2022/2/1	III リスク対策 10. その他のリスク対策	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業における追加措置＞</p> <p>田内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室から发出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが発生した場合、適切な対応をとることができ体制を構築する。</p>	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業における追加措置＞</p> <p>デジタル庁(田内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室)から发出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが発生した場合、適切な対応をとることができ体制を構築する。</p>	事後	
2022/4/1	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用方法 情報の統合	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業＞</p> <p>当市区町村からの転入者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、個人番号カードから個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と統合する。</p>	<p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業＞</p> <p>当市区町村からの転入者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、個人番号カードから個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と統合する。</p>	事後	

2022/7/26	Ⅱ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容			(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) ・証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。 ・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。 また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。	事後	末尾に追加
2023/3/31	V 評価実施手続 3. 基礎項目評価 ③ 実施日	2021/4/30		2023/3/1	事前	
2024/3/31	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム 2システム3 2システムの機能		(削除)		事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取り扱いの委託 1 2人方法		(O) その他(ワクチン接種記録システム(VRS)) B) コンビニシステム等のキオスク端末及び証明書交付センターシステム)	(O) その他(ワクチン接種記録システム(VRS))	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取り扱いの委託 委託事項2-1 委託事項2		新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種業務に関するワクチン接種記録システム(VRS)に関するワクチン接種記録システム(VRS)電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種業務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取り扱いの委託 委託事項2-5 委託事項2 ③ 委託内容		新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種業務に関するワクチン接種記録システム(VRS)に関するワクチン接種記録システム(VRS)電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種業務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 7. 特定個人情報の保管・消去 保管場所		(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 電子交付アプリ及び同アプリの利用端末には、(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) 証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。	(削除)	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く) リスクに対する措置の内容		④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請書からの個人番号の入手接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみととし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認を要すること、対象者以外の情報の入手を防止する。 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能、コンビニ交付) 交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助の暗証番号)による二要素認証を必須とすること、対象者以外の情報の入手を防止する。	④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請書からの個人番号の入手接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみととし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認を要すること、対象者以外の情報の入手を防止する。	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く) その他のリスクに対する措置		新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 個人番号カードや職務の読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力を受け、その上で、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。 ・ 暗証機能では、専用アプリからのみ交付申請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講じることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。 ・ 個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助の暗証番号)による二要素認証を本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。 ・ 券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として、自動的に入力することにより、不正な個人番号の入手を防止する措置を講じている。 ・ 券面事項入力補助APから取得する情報(4情報、オプショナル)には含まれていない番号について、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。 ・ 電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) 個人番号カードの読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力を受け、その上で、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。 ・ 証明書交付センターにおいてキオスク端末の操作画面を制御し、コンビニ交付に対応する市町村に対してのみキオスク端末から交付申請を可能とすることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。	(削除)	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取り扱いの委託 その他の措置の内容		④ 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種業務に関するワクチン接種記録システム(VRS)に関するワクチン接種記録システム(VRS)電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)に定める特定個人情報の取り扱いは当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。 ・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール ・ 委託契約中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 ・ 委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 ・ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報の提供を受ける際の入手に係る保護措置	④ 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種業務に関するワクチン接種記録システム(VRS)に関するワクチン接種記録システム(VRS)電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)に定める特定個人情報の取り扱いは当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての暗証事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に定める特定個人情報の取り扱いは当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。 ・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 ・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 ・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール ・ 委託契約中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 ・ 委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容		(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。 電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) 証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。 ・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。 また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。	(削除)	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。
2024/3/31	V 評価実施手続 3. 実施日	2023/3/1		2024/3/1	事前	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のアプリ及びコンビニ交付が2024/3/31に終了。